

コニカミノルタ株式会社
2015年3月期（2014年度）

決算説明会

代表執行役社長 山名 昌衛

2015年 5月13日



KONICA MINOLTA

2014年度決算概要

2014年度 決算のポイント

期中上方修正した通期計画を、本業を示す売上高・営業利益で達成。
中期経営計画[TRANSFORM2016]初年度として順調なスタート。

売上高： 1兆118億円（前年比 +7%増収）

- ✓ 主力の情報機器事業が増収を牽引。2007年度のフォト事業完全撤退以来、7期ぶりに売上高1兆円を回復。

営業利益： 662億円（前年比 +14%増益）

- ✓ 商業・産業印刷分野の収益改善、産業用材料・機器事業での構造改革効果や機能材料の販売増が貢献。為替の円安効果もあり、先行費用増を吸収。

当期純利益： 327億円（前年比 +50%増益）

- ✓ 資産売却等による特別損益の改善に対し、税制改正に伴う税金資産取崩し等の特殊要因を計上するも、前年比1.5倍増益。

ROE： 6.7%（前年実績 4.6%）

国内外のCSR格付け機関や投資指標、日本における各種経営度調査など各方面から高い評価を獲得

国際的格付け機関

1. **RobecoSAM** : 「ゴールドクラス」(最高ランク)に選定。日本企業では5社、セクター内では唯一。
2. **Dow Jones Sustainability World Index** : 3年連続構成銘柄に採用。セクター内で最高評価。
3. **oekom research AG (イーコム)** : 5年連続「Prime」(最高ランク)を獲得。

日本の投資指標

1. **JPX日経インデックス400** : 2年連続構成銘柄に採用。
2. **健康経営銘柄** : 制度初年度より選定。

日本の経営度評価

1. **品質経営度調査** : 総合ランキング1位を獲得。
2. **環境経営度調査** : 製造業総合ランキング1位を獲得。

2014年度 全社業績ハイライト

	14年度 通期	13年度 通期	YoY	14年度 4Q	13年度 4Q	YoY	【億円】
売上高	10,118	9,438	7%	2,779	2,609	7%	
売上総利益	4,978	4,515	10%	1,346	1,237	9%	
(売上総利益率)	49.2%	47.8%		48.4%	47.4%		
営業利益	662	581	14%	208	192	8%	
(営業利益率)	6.5%	6.2%	-	7.5%	7.4%	-	
のれん代償却額	92	94	-2%	23	22	4%	
のれん代償却前営業利益	754	675	12%	231	215	8%	
(のれん代償却前営業利益率)	7.5%	7.2%	-	8.3%	8.2%	-	
税引前当期純利益	552	235	135%	140	96	47%	
当期純利益	327	219	50%	107	111	-3%	
(純利益率)	3.2%	2.3%	-	3.9%	4.2%	-	
ROE [%] *自己資本利益率	6.7%	4.6%	2.1				
ROE [%] *株主資本利益率	7.0%	4.7%	2.3				
F C F	474	342		207	104		
為替レート [円] USD	109.93	100.24	9.69	119.09	102.78	16.31	
euro	138.77	134.37	4.40	134.18	140.79	△ 6.61	

2014年度 セグメント別売上高・営業利益

売上高	14年度			13年度			14年度			【億円】
	通期	YoY	4Q	通期	YoY	4Q	通期	YoY	4Q	
情報機器	8,173	10%	2,277	7,399	10%	2,066	10%	10%	2,277	10%
オフィスサービス	6,042	7%	1,655	5,671	7%	1,566	6%	6%	1,655	6%
商業・産業印刷	2,131	23%	622	1,729	23%	500	24%	24%	622	24%
ヘルスケア	786	-5%	233	823	-5%	272	-14%	-14%	233	-14%
産業用材料・機器	1,128	-3%	258	1,161	-3%	258	0%	0%	258	0%
産業用光学システム	518	-10%	117	578	-10%	117	0%	0%	117	0%
機能材料	610	5%	141	583	5%	141	0%	0%	141	0%
その他	32	-	11	54	-	14	-	-	11	-
グループ全体	10,118	7%	2,779	9,438	7%	2,609	7%	7%	2,779	7%

営業利益 (右側：営業利益率)	14年度			13年度			14年度			YoY
	通期	YoY	4Q	通期	YoY	4Q	通期	YoY	4Q	
情報機器	718 8.8%	8%	229 10.1%	666 9.0%	8%	214 10.3%	7%	7%	229 10.1%	7%
ヘルスケア	27 3.5%	-39%	14 6.0%	45 5.5%	-39%	22 7.9%	-35%	-35%	14 6.0%	-35%
産業用材料・機器	194 17.2%	28%	32 12.2%	152 13.1%	28%	28 10.8%	14%	14%	32 12.2%	14%
コーポレート他・消去	△ 278	-	△ 67	△ 282	-	△ 71	-	-	△ 67	-
グループ全体	662 6.5%	14%	208 7.5%	581 6.2%	14%	192 7.4%	8%	8%	208 7.5%	8%

※ 情報機器事業の商業・産業用印刷には従来「その他」に含まれていた産業用インクジェットを含む。13年度実績も同じベースに見直した。

売上高： 8,173億円（前年比 +10%）

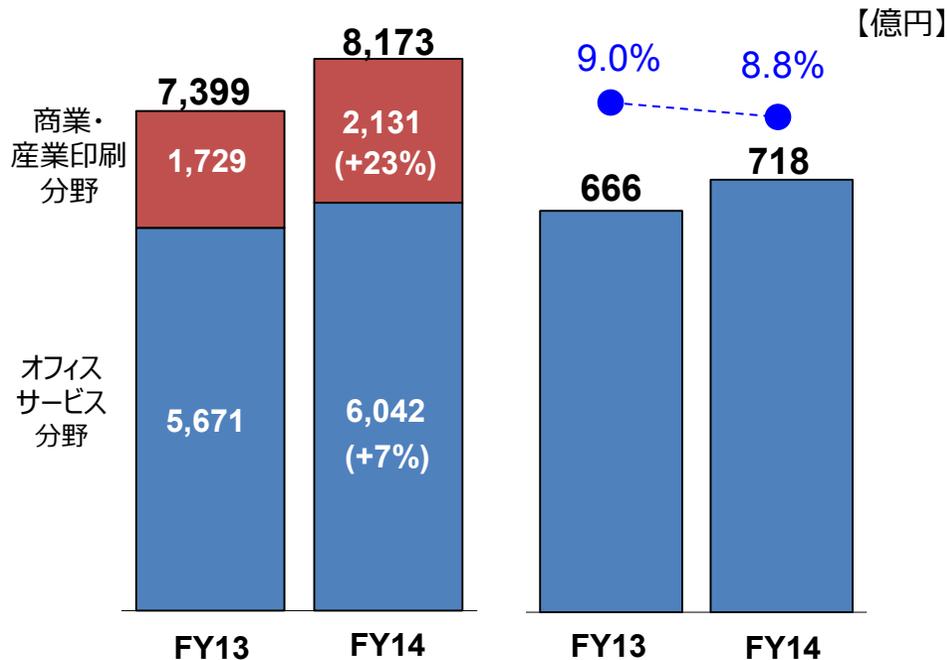
➢ オフィスサービス、商業・産業印刷両分野とも、カラー製品の販売増とサービス事業拡大が牽引し増収。

営業利益： 718億円（前年比 +8%）

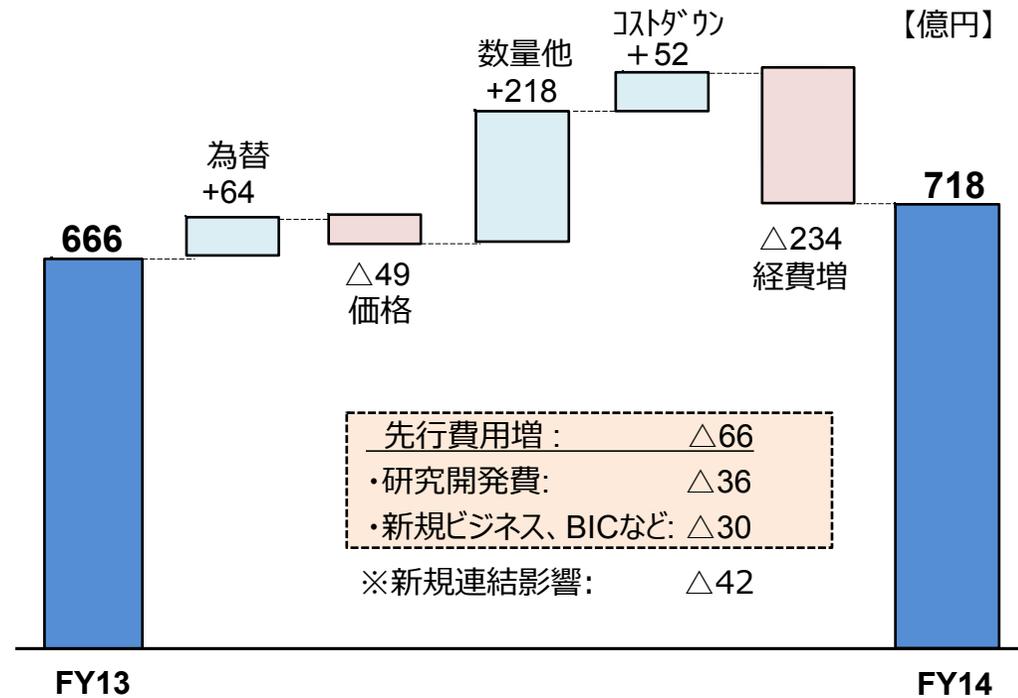
➢ 商業・産業印刷分野の採算性向上が増益を牽引。

14年度 売上高/営業利益 対前年増減

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率



14年度 営業利益 対前年増減分析

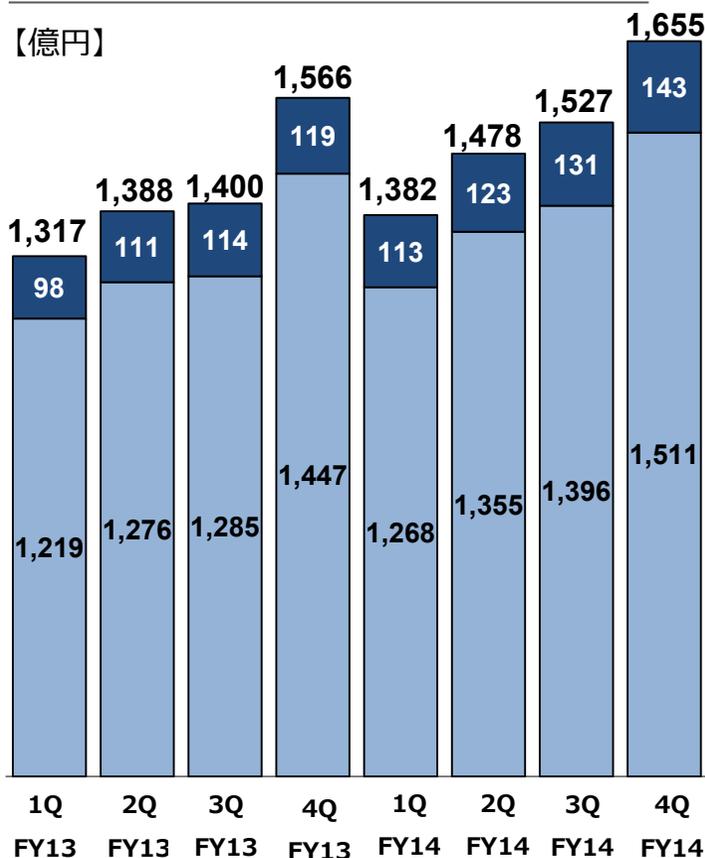


情報機器事業： オフィスサービス分野の状況

□ 4Q売上高： 1,655億円（前年比 +6%）

- 成長国でのA3カラー機販売の大幅増、欧米中心にハイブリッド型販売拡大により増収。
- OPS・GMAでは、新規顧客獲得に加え、複数の既存顧客と契約延長。

売上構成四半期推移



4Q 売上高(年間)

概況

ITサービス
ソリューション

143億円
前年比+20%

510億円
前年比+15%

- ✓ 北米に加え、欧州でもハイブリッド型販売が順調に拡大。

オフィス
プロダクト

1,511億円
前年比+4%

5,531億円
前年比+6%

- ✓ 成長国市場で投入したA3カラー戦略機が引き続き好調に推移。

OPS **207億円**
前年比+43%

743億円
前年比+64%

- ✓ 米国ではカラーMIFの蓄積によりカラーPVが堅調に推移。

GMA **74億円**
前年比+20%

257億円
前年比+23%

- ✓ 防衛、航空、通信分野の複合企業（仏）からグローバル新規契約を獲得。

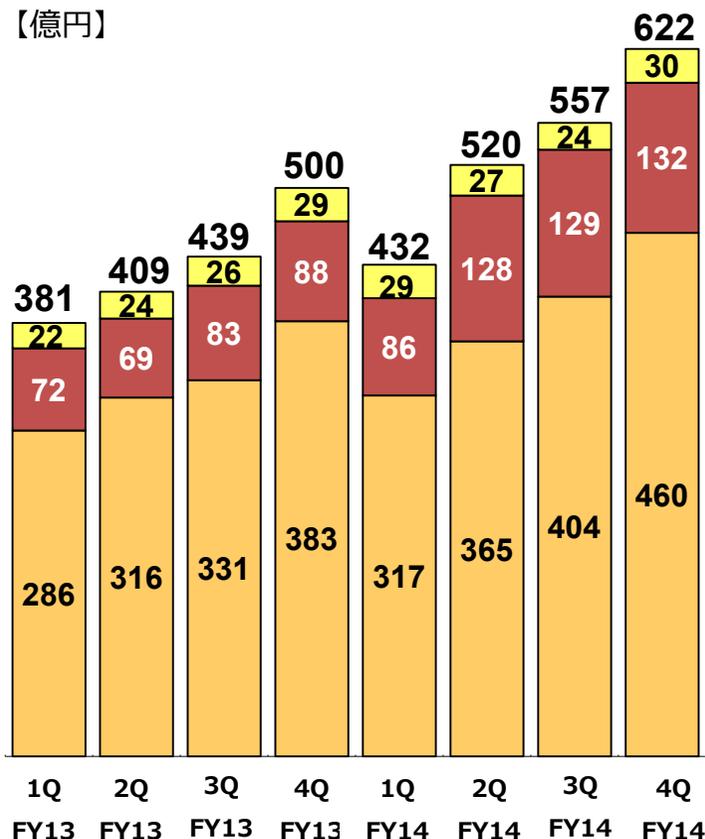
情報機器事業： 商業・産業印刷分野の状況

□ 4Q売上高： 622億円（前年比 +24%）

- 新製品効果もありカラー機の販売が好調。MIF拡大に伴いPV増のトレンドも持続。
- MPMサービスのグローバル拠点拡大に加え、ブラジル・インドでディーラーを買収し事業基盤を強化。

売上構成四半期推移

【億円】



産業用
インクジェット

MPM・
プリントサービス

プロダクション
プリント

売上高
4Q (年間)

概況

30億円

前年比+1%

110億円

前年比+9%

- ✓ コンポーネントが好調に推移。
- ✓ テキスタイルはウクライナ情勢の影響を受け、トルコ向け減速。

132億円

前年比+50%

475億円

前年比+52%

- ✓ 日・米にも拠点設立。グローバル体制の構築完了。
- ✓ 欧州では、エネルギー世界最大手企業など複数の新規案件を獲得。

460億円

前年比+20%

1,546億円

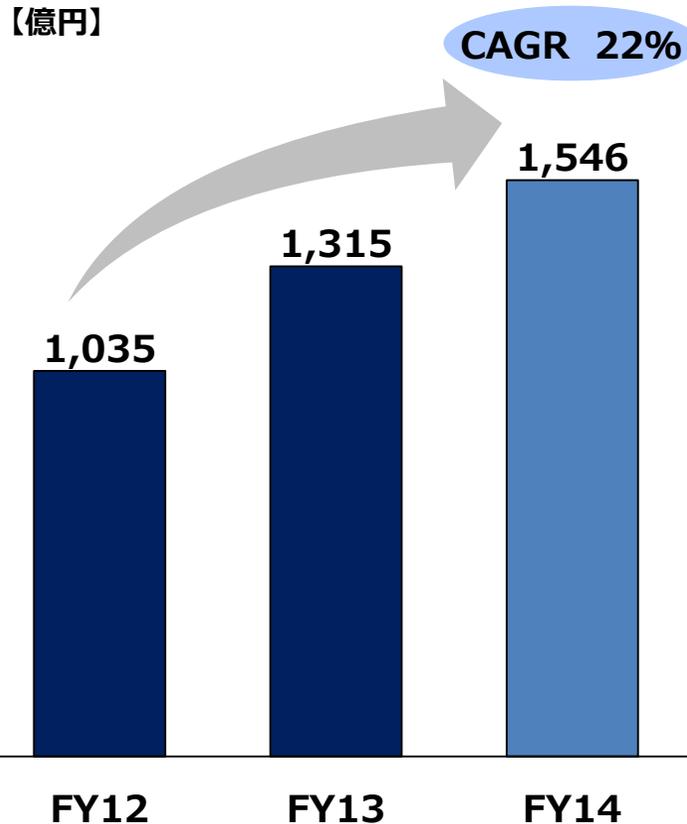
前年比+18%

- ✓ 日・米・欧・その他の全地域でカラー機の販売好調。
- ✓ ノンハード売上も堅調。

2014年度 決算のポイント：プロダクションプリントの収益拡大

MPM展開と新製品投入により既存顧客層(LPP)から、新たな顧客基盤(MPP)へ領域拡大。カラーMIF/カラーPVも着実に増加し、収益拡大に貢献。

プロダクションプリントの売上推移



新製品
効果

+

カラー
MIF増

+

カラー
PV増

要因

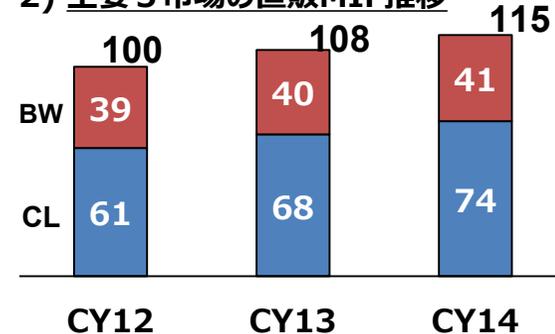
強み

1) bizhub PRESS C1100



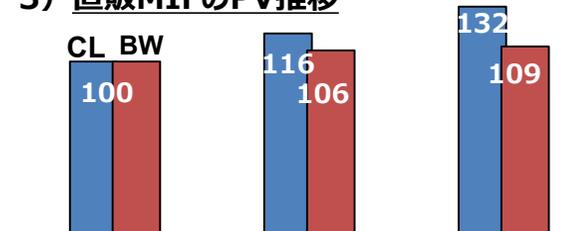
- ✓ 高生産性・高耐久性
- ✓ 高画像品質
- ✓ 用紙対応力

2) 主要5市場の直販MIF推移



- ✓ カラーMIF 成長:10% (CAGR)
- ✓ カラーMIFの 構成比:64%

3) 直販MIFのPV推移



- ✓ カラーPV 成長:15% (CAGR)

* 主要5市場 日・北米・英・独・仏 * CY12を100とした場合の指数

ヘルスケア事業総括

□ 売上高： 786億円（前年比 △5%）

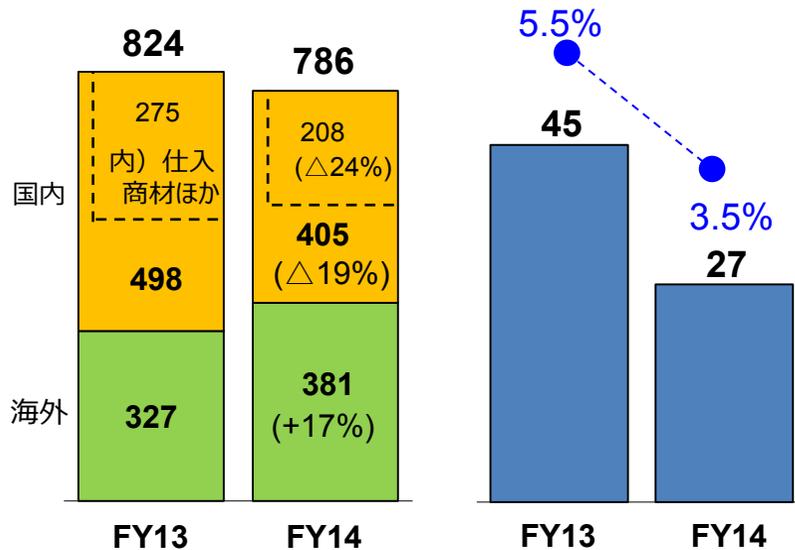
- ▶ 北米や中国、インドを中心に海外は堅調。国内は主力のDR販売は堅調も、市況冷え込みの影響が長引き仕入れ商材の販売減が続く。

□ 営業利益： 27億円（前年比 △39%）

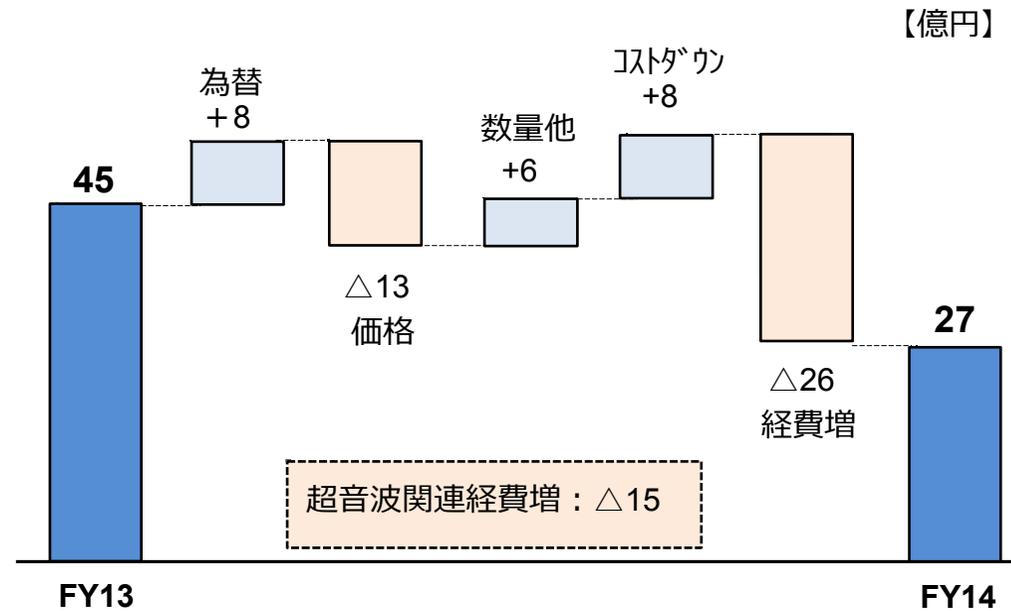
- ▶ 仕入れ商材販売減による粗利減に、超音波診断装置立上げの先行費用重なる。

14年度 売上高/営業利益 対前年増減

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率 【億円】



14年度 営業利益 対前年増減分析

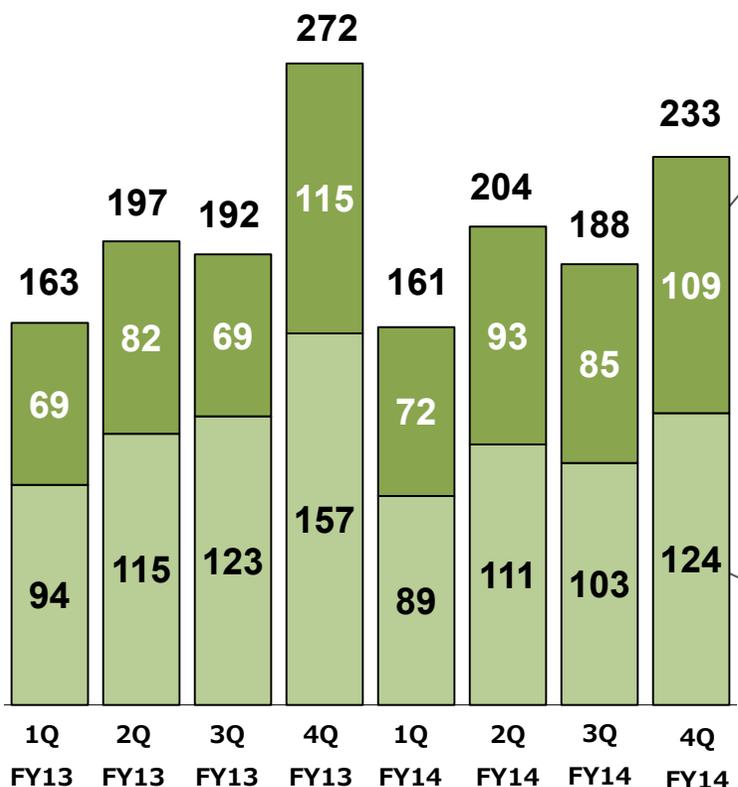


□ 4Q売上高：233億円（前年比△14%）

- デジタル売上は微減にとどまるも、国内向け仕入れ商材が大きく落ち込む。前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、全体では減収。

売上構成四半期推移

【億円】



4Q 売上高 (年間)

概況

109億円
前年比△5%

359億円
前年比+7%

124億円
前年比△21%

427億円
前年比△13%

- ✓ カセット型DRは、国内外とも市況が厳しい中で販売数量を拡大。
- ✓ 超音波診断装置は、自社開発の新製品(HS-1)が市場で高評価。販売体制整い、当期終盤より販売が拡大。
- ✓ 前年の消費税増税前駆け込み需要の影響もあり、総じて前年比売上減。

- ✓ フィルム製品は新興国で販売が堅調に推移し前年並み確保。
- ✓ 国内での仕入れ商材の引き合い弱く減収。

※ デジタル：X線撮影装置(DR,CR)、超音波診断装置、医療ITなど。
アナログ・その他：フィルム、イメージャー、仕入れ商材、など

売上高： 1,128億円（前年比 Δ 3%）

- 機能材料は増収も、コンパクトDSCの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、HDD用ガラス基板事業撤退に伴い売上高は減少。

営業利益： 194億円（前年比 +28%）

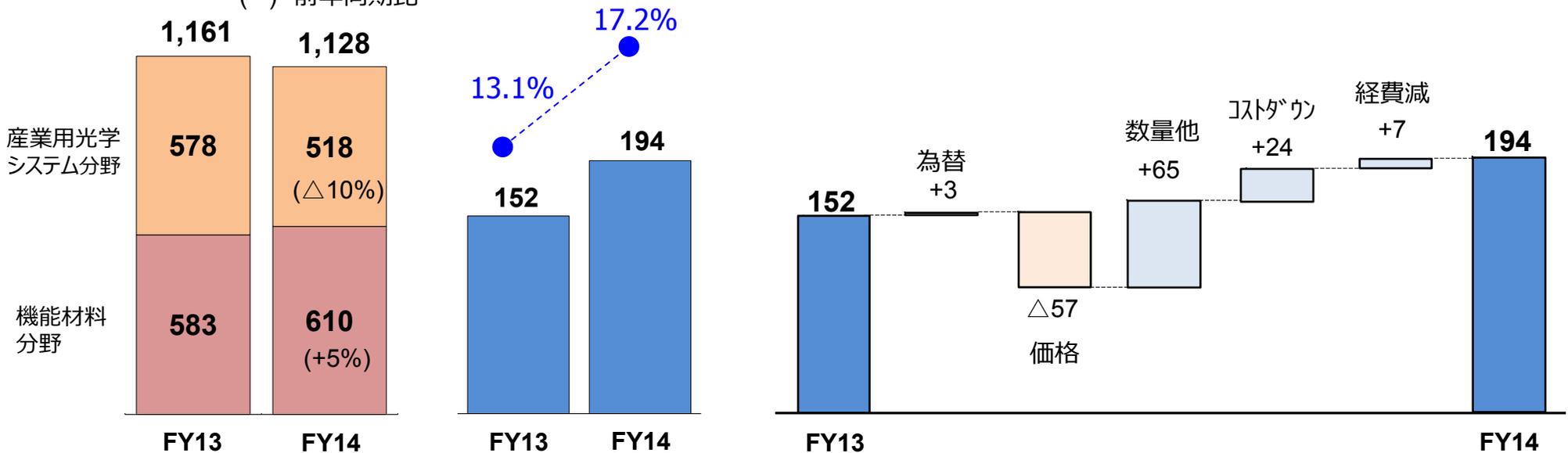
- 機能材料、計測機器の販売増及び前年に実施した産業用光学システムでの構造改革効果が増益に寄与。

14年度 売上高/営業利益 対前年増減

14年度 営業利益 対前年増減分析

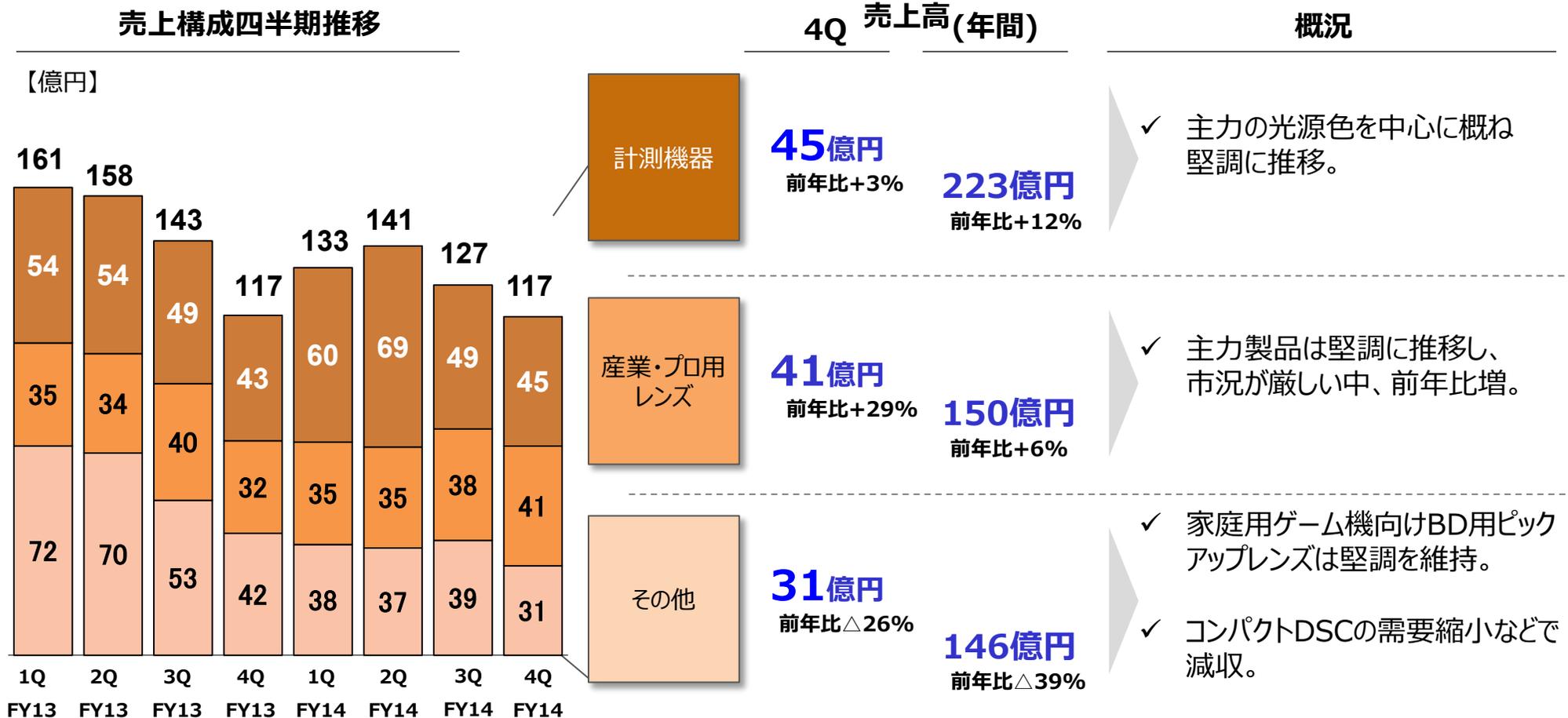
左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率
 () 前年同期比 【億円】

【億円】



□ 4Q売上高：117億円（前年比△0%）

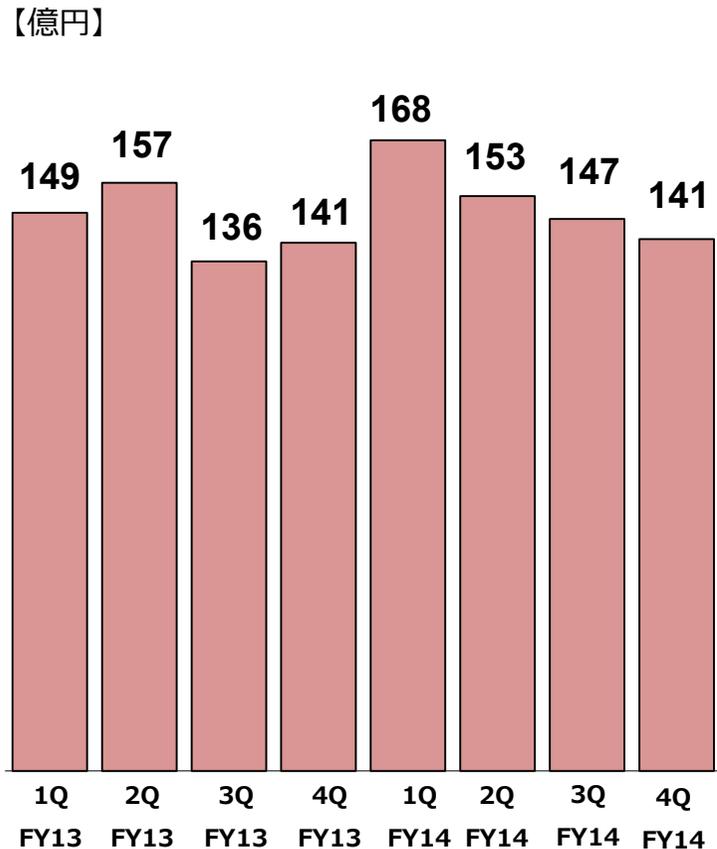
- 計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズなど主力製品は堅調に推移。コンパクトDSCの市況悪化などにより売上は前年並みに留まる。



□ 4Q売上高：141億円（前年比 +0%）

➤ 液晶テレビの画面サイズ大型化、スマートフォンの好調な販売で大型、中小型パネルとも需要堅調。

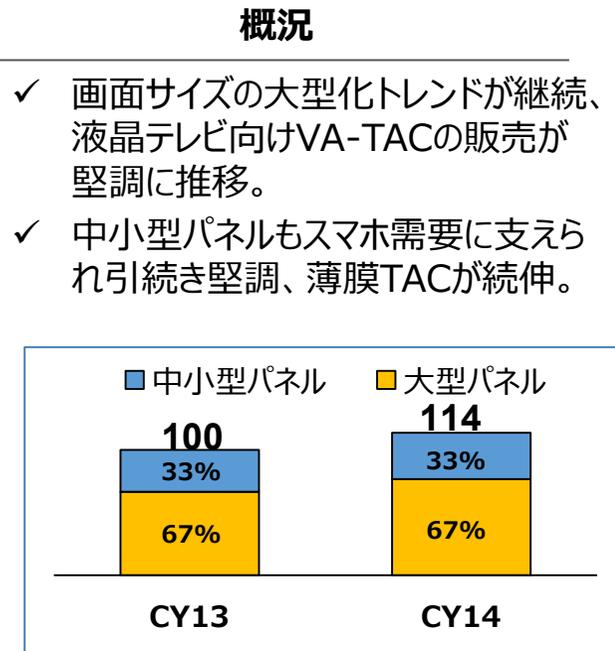
売上高四半期推移



- フラットパネルディスプレイ向け
 - ・ 大型パネル用
 - ・ 中小型パネル用

LCDパネル出荷面積と市場構成の推移

* CY13を100とした場合の指数



- 新規領域
 - ・ ウィンドウフィルム
 - ・ OLED

- ✓ ウィンドウフィルムは、新製品を投入。
- ✓ OLEDは、テーマパーク向けイルミネーション案件獲得。量産工場を稼働。

<参考>2014年度通期業績 - IFRSベース -

当社は、当年度の有価証券報告書よりIFRS（国際会計基準）を任意適用いたします。
 IFRSベースでの業績予想について各方面から多くのお問い合わせをいただいている状況に鑑み、
 混乱を避け適切な情報開示を行う観点から、参考情報として以下の通りお知らせいたします。

<日本基準>

<IFRSベース>

売上高： 1兆118億円 → 1兆28億円

営業利益： 662億円 → 658億円

- ✓ 加算要因：のれん代非償却、減価償却方法変更、など
- ✓ 減算要因：営業外収支（金融収支除く）、特別損益、など

当期利益： 327億円 → 408億円

- ✓ 加算要因：のれん代非償却、減価償却方法変更、など

ROE： 6.7% → 8.0%



KONICA MINOLTA

2015年度業績見通し

2015年度通期業績予想 (IFRS)

中期経営計画[TRANSFORM2016]の中間年度として、「2ケタ増益」「営業利益率7%」に拘り、最終年度目標の確実な達成に繋げる。

売上高： 1兆1,000億円 (前年比 +10%増収)

営業利益： 770億円 (前年比 +17%増益)

当期利益： 500億円 (前年比 +23%増益)

ROE： 10% (前年参考値 8.6%)

- ✓ 為替前提：ドル=120円、ユーロ=130円 <前期：ドル=109.93円、ユーロ=138.77円>
- ✓ 当期より国際会計基準 (IFRS) に移行。
- ✓ 上記の前年比は、前期実績をIFRSに読み換えた参考値との比較。

※ROEの予想値・前年参考値については「株主資本当期利益率」として算出。

中期経営目標の進捗

	2014年度			2015年度	2016年度	
	期初公表 日本基準	直近公表 日本基準	実績 日本基準	参考値 IFRS	期初公表 IFRS	経営目標 IFRS
売上高	1兆円	1兆100億円	1兆118億円	1兆28億円	1.1兆円	1.1兆円以上
営業利益	620億円	650億円	662億円	658億円	770億円	900億円
営業利益率	6.2%	6.4%	6.5%	6.6%	7.0%	8%以上
当期利益	260億円	330億円	327億円	408億円	500億円	N/A
ROE ※	5.6%	7.0%	7.0%	8.6%	10%	10%以上
為替前提	100円/\$ 135円/€	108.90円/\$ 138.98円/€	109.93円/\$ 138.77円/€		120円/\$ 130円/€	100円/\$ 135円/€

※ROE：上段は「株主資本当期利益率」、下段は「自己資本当期利益率」

中期経営目標「ROE10%以上」に向けた進捗

※ROEは「株主資本
当期利益率」として算出

ROE

||

収益性
当期利益率

×

効率性
総資産回転率

×

健全性
財務レバレッジ

2014年度		2015年度	2016年度	
参考値	主な施策実績	期初予想	経営目標	テーマ・施策
IFRS		IFRS	IFRS	
8.6%		10%	10%以上	
4.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益率: 6.6% ・営業外収支: ▲28億円 ・特別損益: +265億円 	4.5%	5%以上	業容転換+収益力 <ul style="list-style-type: none"> ・営業利益率8%以上 ・営業外・特別損益改善
1.01	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却:86億円 ・保有株式売却:33億円 ・在庫回転月数: 2.5/FY13→2.5/FY14 	1.1	1.0以上	バランスシートマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産売却 ・在庫圧縮 ・積極的な株主還元
2.06	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットD/Eレシオ: ▲0.02 ・債権格付け: R&I→A JCR→A+ 	2.0	2.0	財務健全性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットD/Eレシオ:ゼロ ・債権格付け:A格維持

2015年度業績予想 全社ハイライト (IFRS)

	15年度 予想	14年度 参考値	[億円] YoY
売上高	11,000	10,028	10%
営業利益	770	658	17%
(営業利益率)	7.0%	6.6%	
税前利益	760	655	16%
当期利益	500	408	23%
(当期利益率)	4.5%	4.1%	
EPS (円)	99.60	80.80	
ROE (%)	10.0%	8.6%	
設備投資額	550		
減価償却費	550		
研究開発費	800		
FCF (営業CF-投資CF)	150		
投融资	350		
為替レート [円] USD	120.00	109.93	
euro	130.00	138.77	

1円変動時の為替感応度 (年間)

	売上高	営業利益
USD	30億円	2億円
Euro	17億円	8億円

※USドルと連動してRMBが変動した場合、営業利益におけるUSドルの為替感応度は40%程度相殺される。

※ROEについては「株主資本当期利益率」として算出。

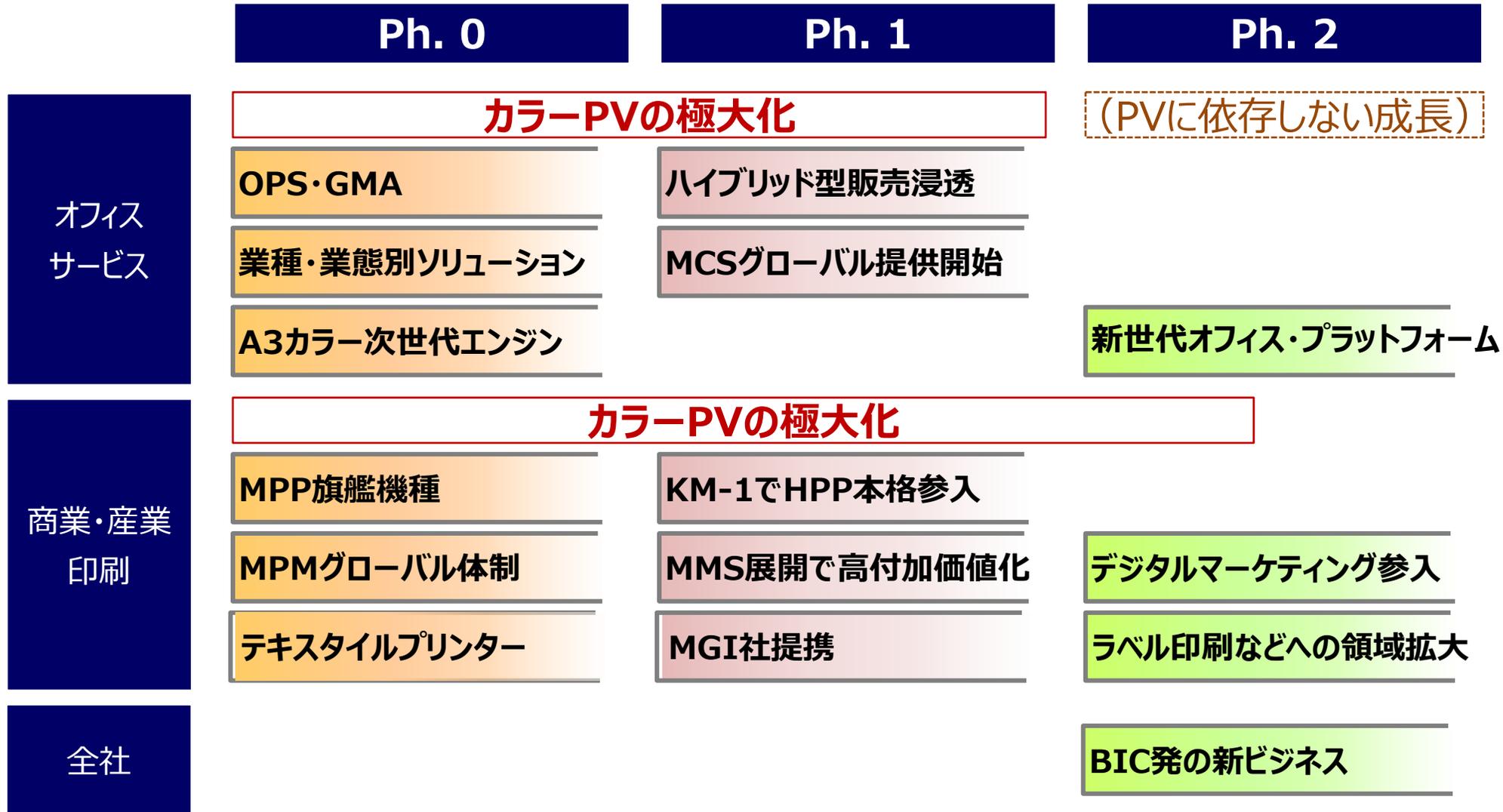
2015年度業績予想 セグメント別売上高・営業利益 (IFRS)

売上高	【億円】		
	15年度 予想	14年度 参考値	YoY
情報機器	8,900	8,083	10%
オフィスサービス	6,500	5,972	9%
商業・産業印刷	2,400	2,111	14%
ヘルスケア	850	786	8%
産業用材料・機器	1,250	1,128	11%
産業用光学システム	630	518	22%
機能材料	620	610	2%
その他	-	32	-
グループ全体	11,000	10,028	10%

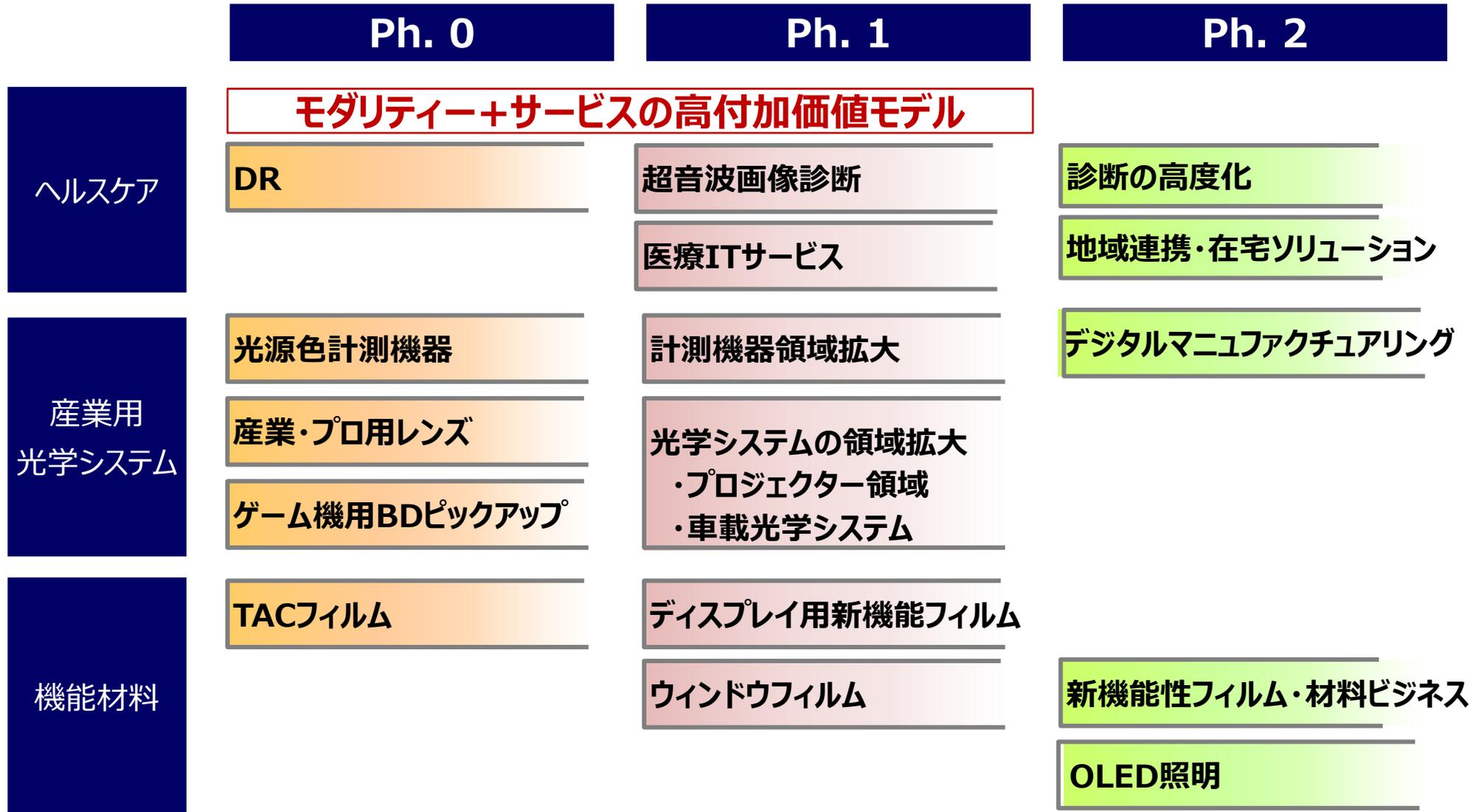
営業利益 (右側 : 営業利益率)	【億円】		
	15年度 予想	14年度 参考値	YoY
情報機器	840 9.4%	727 9.0%	16%
ヘルスケア	40 4.7%	21 2.7%	90%
産業用材料・機器	210 16.8%	197 17.5%	7%
コーポレート他・消去	△ 320 -	△ 287 -	-
グループ全体	770 7.0%	658 6.6%	17%



TRANSFORMによる成長のロードマップ



TRANSFORMによる成長のロードマップ



連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本とする。

配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努める。

配当予想： (年間) 30円/1株 (中間・期末：15円/1株)

- ✓ 前年実績： (年間) 20円/1株 (中間・期末：10円/1株)
- ✓ 連結配当性向： 30%

自己株式取得： [100億円・1,000万株]を上限に実施

- ✓ 取得する株式総数： 1,000万株 (発行済株式総数に対する割合：2.0%)
- ✓ 取得価額の総額： 100億円
- ✓ 取得期間： 2015年5月14日～8月31日

自己株式消却： 900万株 (償却前の発行株式総数に対する割合：1.8%)

- ✓ 消却予定日： 2015年6月30日

株主還元の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	実績	実績	実績	期初公表	方向性
配当 (1株あたり)	15円	17.5円 ※記念配 2.5円含む	20円	30円	継続的に 増配を志向
自社株買い	なし	158億円	142億円	100億円	機動的、 戦略的に実施
自社株消却	なし	なし	2,000万株 (3.0%)	900万株 (1.8%)	

()内は、消却前の発行済株式総数に対する割合



KONICA MINOLTA

補足情報

2014年度(4Q) 全社業績要約

	14年度 通期	13年度 通期	YoY	14年度 4Q	13年度 4Q	【億円】 YoY
売上高	10,118	9,438	7%	2,779	2,609	7%
売上総利益	4,978	4,515	10%	1,346	1,237	9%
(売上総利益率)	49.2%	47.8%	-	48.4%	47.4%	-
営業利益	662	581	14%	208	192	8%
(営業利益率)	6.5%	6.2%	-	7.5%	7.4%	-
のれん代償却額	92	94	-2%	23	22	4%
のれん代償却前営業利益	754	675	12%	231	215	8%
(のれん代償却前営業利益率)	7.5%	7.2%	-	8.3%	8.2%	-
経常利益	599	546	10%	161	179	-10%
税引前純利益	552	235	135%	140	96	47%
当期純利益	327	219	50%	107	111	-3%
(純利益率)	3.2%	2.3%	-	3.9%	4.2%	-
E P S (円)	64.73	41.38		21.36	21.16	
設備投資額	461	474		130	161	
減価償却費	509	474		138	122	
研究開発費	753	712		196	187	
FCF	474	342		207	104	
投融资	199	145		41	47	
為替レート [円] USD	109.93	100.24	9.69	119.09	102.78	16.31
euro	138.77	134.37	4.40	134.18	140.79	△ 6.61

営業利益増減分析

【億円】

通期 前年同期比較
(14年度 vs. 13年度)
[要因]

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
為替影響	64	8	3	72
価格変動	△ 49	△ 13	△ 57	△ 119
数量増減他	218	6	65	293
コストダウン	52	8	24	84
経費増減	△ 234	△ 26	7	△ 250

[営業利益]

増減額 (YoY)	52	△ 18	43	81
-----------	----	------	----	----

四半期 前年同期比較
(14年度4Q vs. 13年度4Q)
[要因]

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
為替影響	△ 11	3	△ 0	△ 10
価格変動	△ 18	△ 4	△ 8	△ 30
数量増減他	92	△ 3	△ 0	89
コストダウン	13	2	14	28
経費増減	△ 60	△ 4	△ 2	△ 63

[営業利益]

増減額 (YoY)	16	△ 7	4	16
-----------	----	-----	---	----

キャッシュ・フロー

	[億円]					
	14年度	13年度	YoY	14年度 4Q	13年度 4Q	YoY
税金等調整前純利益	552	235	317	140	96	45
減価償却費	509	474	35	138	122	15
法人税等の支払額	△ 117	△ 138	20	△ 21	△ 36	15
運転資本増減他	74	329	△ 255	46	98	△ 52
I. 営業活動によるキャッシュフロー	1,017	899	118	303	280	23
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△ 543	△ 558	15	△ 97	△ 177	80
I.+ II. FCF	474	342	133	207	104	103
有利子負債の増減	△ 397	△ 335	△ 62	△ 162	△ 253	91
自己株式の取得	△ 135	△ 158	23	△ 0	△ 158	158
配当金の支払額	△ 89	△ 93	4	△ 1	△ 2	1
その他	3	△ 34	37	17	△ 17	35
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△ 618	△ 620	2	△ 146	△ 429	284

販売管理費・営業外損益・特別損益

	[億円]					
	14年度	13年度	YoY	14年度 4Q	13年度 4Q	YoY
販売管理費						
販売変動費	585	532	53	170	156	14
研究開発費	753	712	41	196	187	9
人件費	1,836	1,678	158	475	438	37
その他	1,142	1,012	131	298	264	34
販売管理費 計	4,316	3,933	382	1,138	1,045	93
*為替影響額：	+133億円 (実質増減 +250億円)			+31億円 (実質増減 +63億円)		
営業外収支						
金融収支	1	△ 7	9	0	△ 2	3
為替差損益	△ 4	△ 1	△ 3	△ 20	△ 2	△ 18
その他	△ 60	△ 27	△ 34	△ 28	△ 10	△ 18
営業外収支 計	△ 63	△ 35	△ 28	△ 47	△ 14	△ 33
特別損益						
固定資産除却売却損益	12	△ 20	32	3	△ 6	9
投資有価証券売却・評価損益	11	0	10	11	0	11
事業構造改善費用	△ 21	△ 35	15	△ 14	△ 18	4
減損損失	△ 38	△ 55	17	△ 10	△ 51	41
事業撤退損	-	△ 161	161	-	-	-
退職特別加算金	-	△ 47	47	-	-	-
その他	△ 11	7	△ 18	△ 10	△ 8	△ 2
特別損益 計	△ 46	△ 311	265	△ 20	△ 83	63

貸借対照表

	[億円]		
	15年3月	14年3月	増減
資産の部			
手元資金	1,775	1,885	△ 110
売上債権	2,269	2,201	68
たな卸資産	1,211	1,153	58
その他	689	654	34
流動資産 計	5,943	5,893	49
有形固定資産	1,751	1,734	17
無形固定資産	1,099	1,114	△ 15
投資その他	913	920	△ 7
固定資産 計	3,762	3,767	△ 5
資産 合計	9,705	9,661	44
負債および純資産の部			
仕入債務	982	962	19
有利子負債	1,595	1,961	△ 366
その他負債	2,111	1,936	175
負債 合計	4,688	4,860	△ 172
自己資本 (株主資本+その他包括利益累計額計)	4,996	4,784	212
その他	21	17	4
純資産 合計	5,017	4,801	216
負債・純資産 合計	9,705	9,661	44
			[円]
	15年3月	14年3月	増減
USD	120.17	102.92	17.25
euro	130.32	141.65	△ 11.33

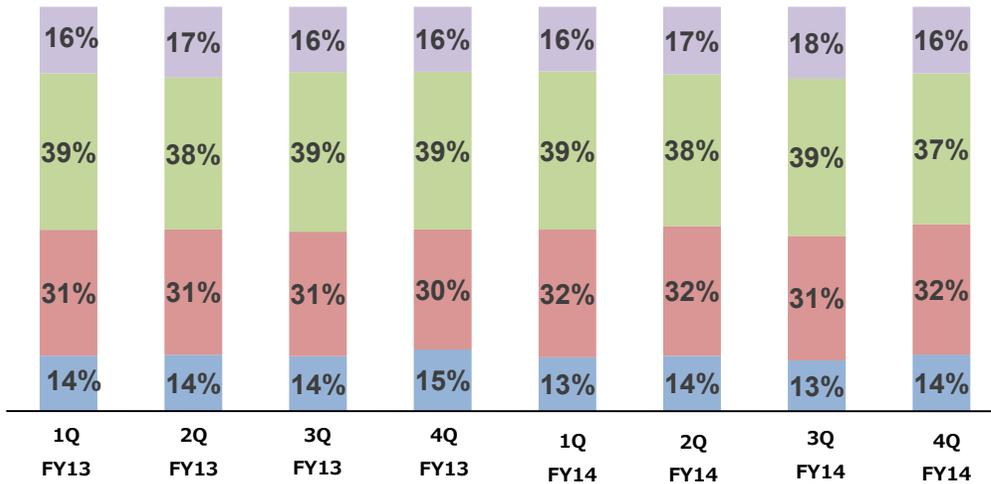
主要指標

	15年3月	14年3月
D/Eレシオ (倍)	0.32	0.41
たな卸資産回転月数	2.53	2.52
自己資本比率 (%)	51.5	49.5

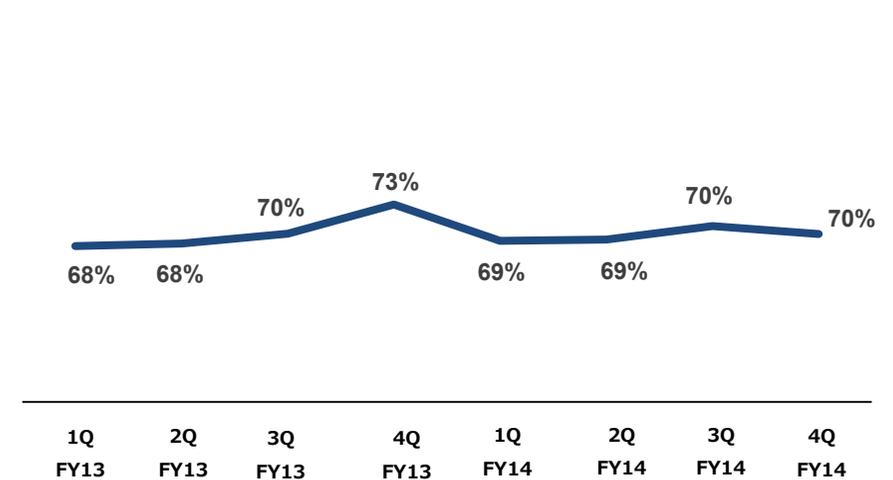
情報機器事業：販売状況（四半期推移）

■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他

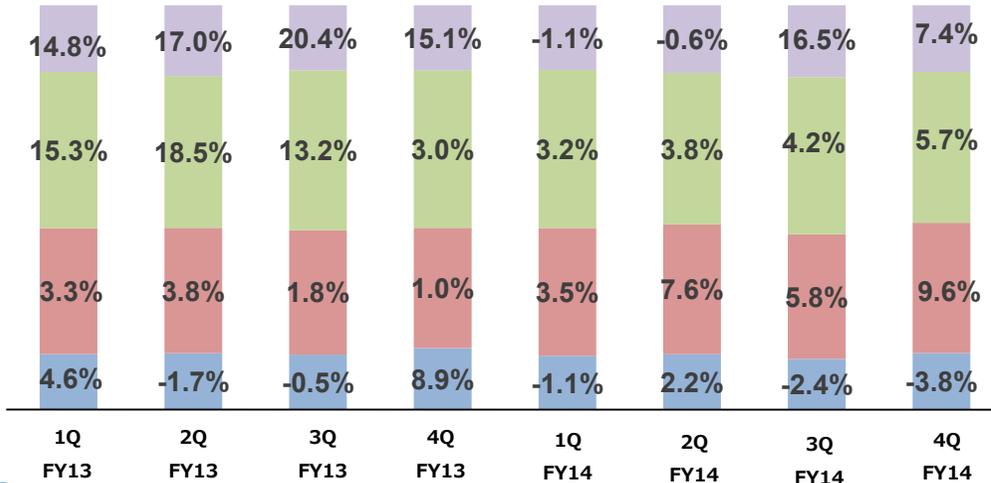


■ ハード売上に占めるカラー比率（オフィス）

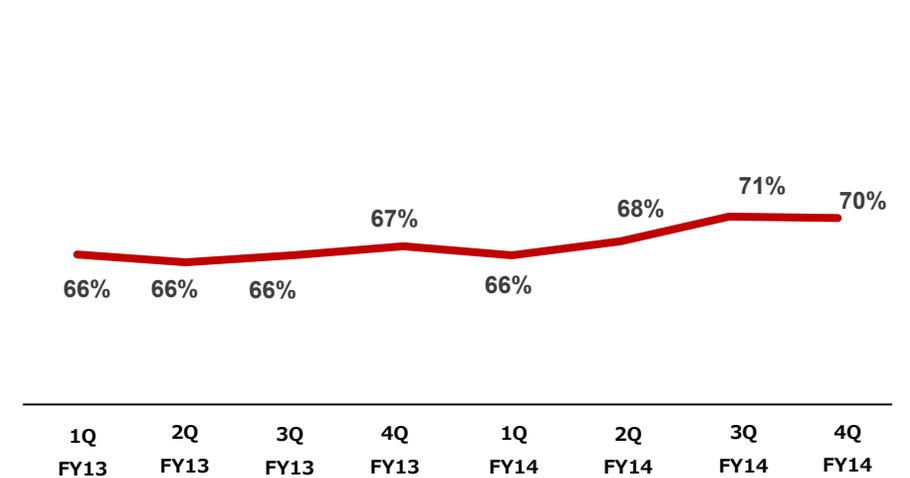


■ 地域別売上高増減（為替除く）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他



■ ハード売上に占めるカラー比率（PP）

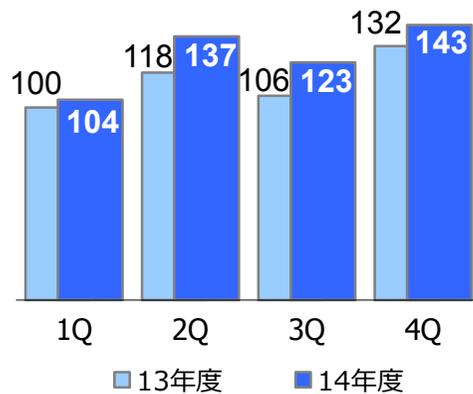


情報機器事業：主要製品販売状況（四半期推移）

■ A3カラーMFP 販売台数*

YoY: +8%

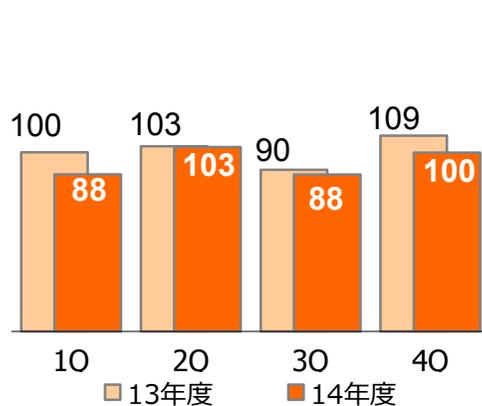
QoQ: +16%



■ A3モノクロMFP販売台数*

YoY: △9%

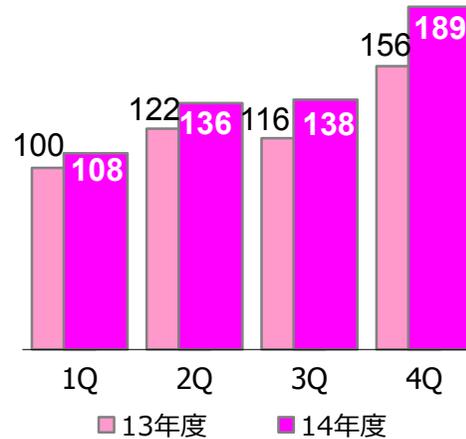
QoQ: +14%



■ カラープロダクションプリント 販売台数*

YoY: +21%

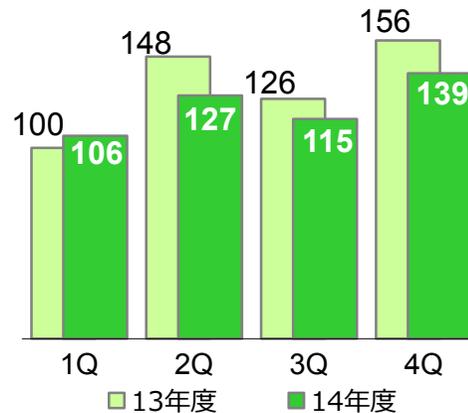
QoQ: +37%



■ モノクロプロダクションプリント販売台数*

YoY: △11%

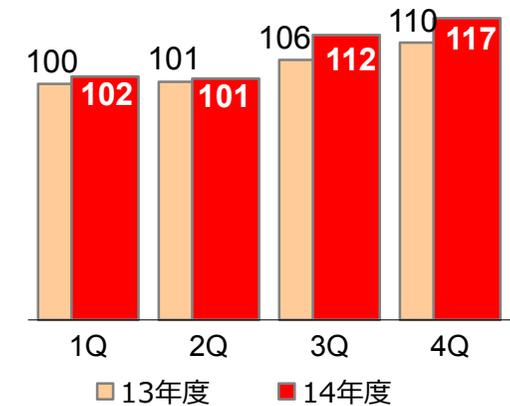
QoQ: +21%



■ オフィスノンハード売上*為替影響除く

YoY: +6%

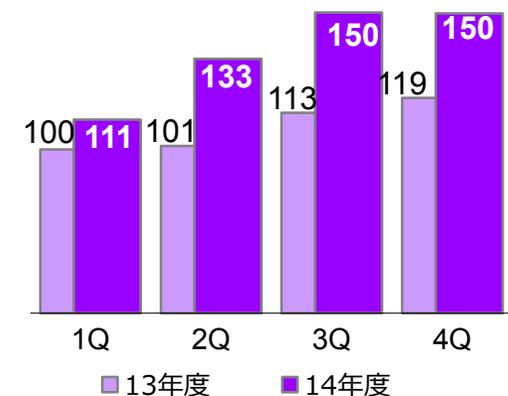
QoQ: +4%



■ プロダクションプリント ノンハード売上*為替影響除く

YoY: +26%

QoQ: フラット



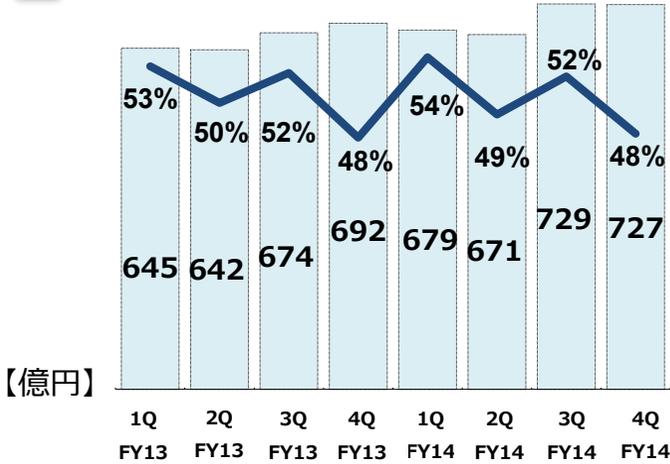
前方棒グラフ：2014年度実績 後方棒グラフ：2013年度実績

* 2013年度1Qを100とした場合の指数

情報機器事業：ノンハード売上

ノンハード売上高・ノンハード比率

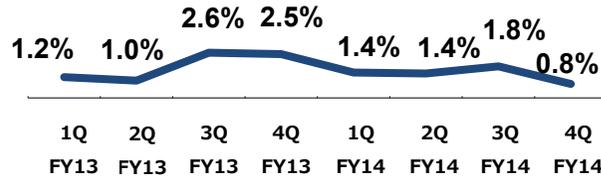
オフィスプロダクト



【億円】

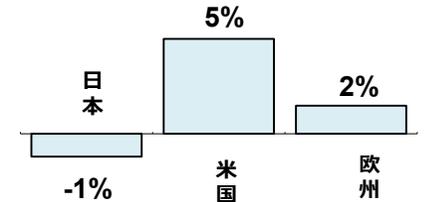
ノンハード売上高前年伸長率

FY14 YoY : +1.3% (為替影響除く)

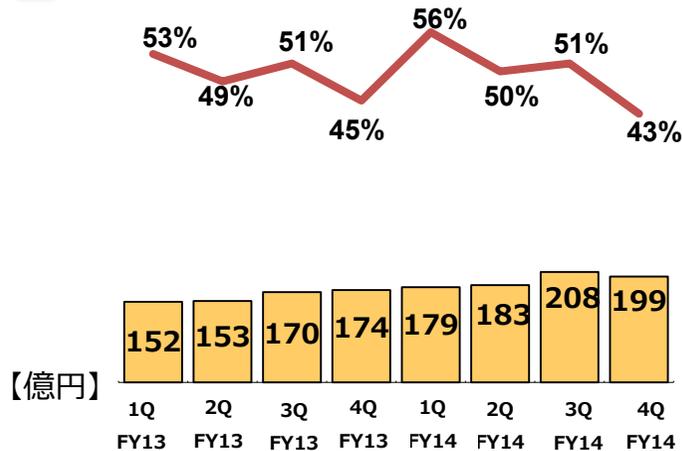


ノンハード売上高前年伸長率 (地域別)

【14年度4Q】 (為替影響除く)

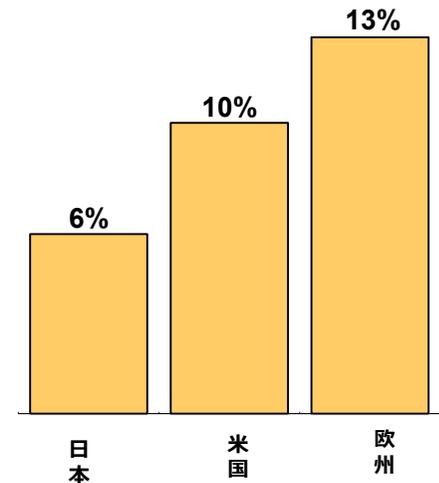
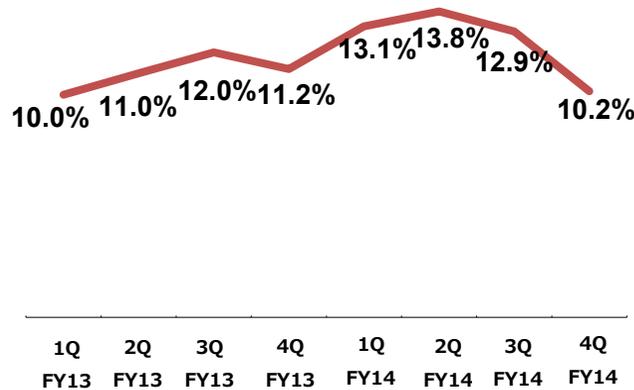


プロダクションプリント



【億円】

FY14 YoY : +11.7%



Giving Shape to Ideas



KONICA MINOLTA

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。